

日本経営学会第83回大会……………	1	事務連絡事項……………	6
会員総会における報告事項……………	1	新入会員・復活会員・退会会員……………	7
会員総会における決定事項……………	1	平成20年度決算・平成21年度予算……………	12
その他報告事項……………	2	コール・フォー・ペーパーの広告……………	14
IFSAMについて……………	2	住所、所属機関等変更・訂正一覧……………	15
『日本経営学会誌』投稿規定……………	5		

日本経営学会第83回大会

日本経営学会第83回大会は、平成21年9月1日（火）から4日（金）にかけて、九州産業大学で開催されました。この大会の会員総会における報告事項と決定事項は次の通りです。

〔1〕 会員総会における報告事項

1. 会員の異動について

前回の大会から今回の大会までの間の会員の異動は表1-1から表2-4に示したとおりです。その結果、本会の会員数は2,169名（内シニア会員9名）、その部会別内訳は表2-5のようになりました。

2. 第84回大会統一論題について

9月1日の理事会でプログラム委員会の提案が検討された結果、第84回大会の統一論題を「新たな経営原理の探究」とし、3つのサブテーマ（①市場経済と企業の社会性、②グローバル化への対応と課題、③企業経営の持続性）を設けることが決定されました。

第84回大会は2010年9月2日（木）から5日（日）まで石巻専修大学で開催されます。

〔2〕 会員総会における決定事項

1. 平成20年度決算について

平成20年度決算の理事会案が承認されました。（12頁 表3）

2. 平成21年度予算

平成21年度予算の理事会案が承認されました。（13頁 表4）

3. 第85回の当番校について

第85回大会の当番校を甲南大学にお願いするという理事会案が承認されました。なおプログラム委員会の委員として、次の各氏が選出されました。（◎印：委員長）

プログラム委員会委員長代行：◎廣瀬 幹好

西日本・総務担当常任理事：深山 明
西日本・プログラム委員会委員：齋藤 貞之、水谷内 徹也
主催校側：河野 昭三、庭本 佳和

〔3〕 その他報告事項

1. 会員名簿の発行頻度の変更について

これまで日本経営学会では『日本経営学会規則・会員名簿』を2年に1度発行してまいりました。名簿を1回作成するごとに、会員への確認のハガキ代や名簿の印刷費、発送費で100万円以上の金額を要しますので、さまざまな活動に予算が必要となっている学会の現状をふまえ、名簿のあり方を見直してはどうかとの声がありました。それを受け、このたび学会費の節約の観点から名簿の発行頻度を3年に1度に変更することが理事会で提案され、総会で決定されました。

これまでは偶数年の9月に名簿を発行しておりましたが、次回以降は3年の間を空けて、2011年、2014年、2017年に発行することになります。これまで名簿作成費は名簿作成勘定として、学会費から毎年75万円をプールしておりましたが、これが2011年度以後は年間50万円ほどにまで減少いたします。節約分は学会にとってより重要な活動に優先的に振り向ける計画です。ご理解、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

2. ドイツ経営経済学会第71回大会参加記録

ドイツの経営（経済）学会第71回大会は、バイエルン州北部の古都、ニュルンベルグ（エルランゲン・ニュルンベルグ大学）で行われた。今年の日からの参加者は、筆者（小山）一人であった。

1日目の最初の基調講演が、アディダス（株）のCEO、ヘルベルト・ハイナー氏の講演であり、最初に同社の宣伝ビデオが一種大音量で主会場に流されて、シーンとなっていたのは、強い印象を持った。何と言っても今大会のメインテーマが「サービスのマネジメント（Management der Dienstleistung）」であるし、おそらく今大会の重要な（大）スポンサーなのであろうから、いわば当然の帰結であろう。講演のタイトルは「顧客志向のサービス：個々人に向けて、どうすれば顧客の希望に向かって進むことができるか？」であり、その内容は、同社の設立からの歴史、取り扱う商品（の変遷）、業績、組織の解説をはじめとして、非常に多義にわたった。

アディダスのマルケンベカントハイト（ブランド知名度）は99%なのだそうで、なおも更に顧客志向の姿勢を強め、販売力を強化しているそうである。そのために、顧客の希望を知るための膨大な努力・支出をしているとのことで、'mi Coach（マイ・コーチ）'の名の下に消費者との直接のR&Dに励んでいる。この次に行われた講演が、連邦経済産業省高官のヴァルター・オトレンバ氏による「ドイツおよびEUにおけるサービスの経済政策的意義」、マンハイム大学のクリスチャン・ホムブルグ教授による「サービスのマネジメント——経営学研究にとっての、現状、パースペクティブ及びインプリケーション」、という固いものだったこともあり、よけいその対照が顕著だったと言えるであろう。

これは、ここ数年顕著な傾向なのであるが、各分科会での発表会場の参加者（聴衆）の数に大きなバラツキがある。私が参加した、ある会場などは、最終日（土曜日）午前中だったことをさしひいても、その会場で午前中発表した3グループのメンバーたち以外で、会場にいたのは、司会者、会場機器管理のための学生以外は、筆者ともうひとりだけであった（すなわち実質2名）。「ブランド資産の評価とマーケット」というテーマがつまらないとは思えないことから、大変不思議に思われた。

来年の大会は、北ドイツの歴史あるハンザ都市、ブレーメン（ブレーメン大学）で行われる。日本経営学会会員の先生方の御参加を期待しております。

（学習院大学 小山 明宏）

3. 2009年度IFSAM評議会（シカゴ）報告

2009年度IFSAM評議会が8月5日、6日の2日間、シカゴのシェラトンホテルで開催されました。IFSAMは、周知のように、国境を越えて経営学の教育・研究を発展させることを目的に、各国の経営学会を構成メンバーとする経営学会の国際的な連合体として1990年の発足以来、既に20年近くの歴史を刻んでいます。そしてIFSAM評議会は、IFSAM活動を展開するために加盟する各国経営学会代表から構成されるもので、毎年、持ち回りで加盟国のいずれか

の国で開催されてきました。今年の評議会は、AOM（アメリカ経営学会）のシカゴ大会開催直前に設定され、日本経営学会からは、昨年同様、坂下昭宣（理事長）、大月博司（国際関係担当常任理事）、藤田誠（国際関係担当幹事）の3名が出席しました。今年のIFSAM評議会の主な内容は以下の通りです。

(1) 開催日程および参加国

日 程：8月5日午前9時～16時30分、6日午前9時～13時（昼食セッション含む）

参加国：アメリカ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ドイツ、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、中国、日本

(2) 主な議題と内容

1. 悪化するIFSAMの財務状況（残高2006年度52,620ドル、2007年度40,590ドル、2008年度36,027ドル）についての報告とともに、昨年決定された総務担当業務のボランティア化で、2009年予算ではその分をカットするなど、財政の悪化に歯止めをかけることにする。
2. 上海大会のWEBのリンクをIFSAMサイトから削除（ウィルス被害確認のため）
3. 2010年フランス大会の準備は順調に進んでいる（最低500人程度の参加を想定）
4. 2012年開催に立候補の意向を示していた南アフリカについて、安全上の問題等で白紙に。その代替候補としてASAC（カナダ経営学会）による開催の可能性を模索。
5. IFSAMのあり方や今後を議論
 - ・IFSAMの存在意義、価値
 - ・IFSAMの名称変更の可能性
 - ・IFSAM評議会の趣旨の明確化
6. 小委員会（Strategic Planning）の設置：今回の議論を踏まえて、来年までに具体策をまとめる。

（国際関係担当常任理事 大月 博司）

4. 平成20年度日本経営学会賞の審査結果報告

学会賞審査委員会〔深山 明（委員長）、黒田兼一、桜井 徹、高橋正泰、那須野公人、森宮勝子（以上東日本）、亀田速穂、信夫千佳子、鈴木良始、仲田正機、原 拓志（以上西日本）〕で、著書2点、論文12点について慎重に審査した結果、著書部門1名、論文部門1名の受賞が決定しました。第83回大会の会員総会において授賞式が行われ、坂下理事長から盾が贈られました。また、大会2日目に学会賞セッションが行われ、各受賞者の研究が紹介されました。

*著書部門

李 東浩『中国の企業統治制度』中央経済社、（2008年12月）

*論文部門

亀岡京子「埋もれた研究成果の意図せざる引き継ぎ—高血圧症治療薬のR&Dプロセスの事例研究」（21号）

なお、各受賞作の概要は以下のとおりです。

李 東浩

本書は、国有企業改革のなかで株式会社に転換され発展を遂げる中国大企業の統治制度を研究対象とする労作であり、まことに時宜を得た研究成果である。分析を推進するにあたって、本書はこの分野の先行研究の理論的な到達点をよく踏まえ、また近年の法的・制度的改革を適切に確認し、国家機関や国有法人が株主として決定的に重要な地位を占める中国大企業の実態的な特質にも配慮した、目配りの行き届いた研究書である。その際、本書は筆頭株主や総経理を含む経営者の権能を制限する力を指し示すために、新たに「牽制」概念を導入して、中国企業統治制度の現状と課題を統計学的手法も駆使して分析し、そのうえで今後の改革課題がこの「牽制」機能の定着に深く関わっている点を解明している点で、斯学に大きな貢献を果たす文献であると評価できる。本書によれば、これまで主流とされた単独所有・単独支配型の企業統治構造よりも、共同所有・共同支配型の企業統治構造を持つ「青島ビール」等のような会社のほうが、第二株主等の「牽制」機能が最も有効に作用しており、経営の健全性が確保され、かつ効率性も高くなり、したがって業績も良いという実証的な調査結果が得られたという。なお、本書は中国企業統治制度の改革課題に関して、「意思決定の健全性」の確保と「意思決定の効率性」の達成という二つの側面からみて、「政府は、…国有法人を通じて間接的に株式を保有して牽制株主となるほうが好ましい」（238ページ）という政策的提言に学問的根拠を与える成果ともなっている。

（審査委員 仲田 正機）

亀岡京子

本論文は、ある日本企業が画期的な研究成果で特許を得たにもかかわらず製品開発化で失敗し、協力関係のない海外企業がその特許情報を基に新製品の開発に成功したという意図せざる技術移転の形成プロセスについて調査・研究したものである。従来の研究では、オープン・イノベーションを生み出す企業間関係は協力関係を前提として分析されてきたが、本研究では、企業間の協力関係を前提としない場合でもオープン・イノベーションが発生し得る事例を取り上げ、その成立条件やメカニズムを解明した新しい試みである。さらに、その日本企業が製品開発のプロセスにおける失敗の知識や経験を生かして、海外企業が創出した新製品市場に参入する後発品開発をめぐる熾烈な競争に優位に勝ち残ったことより、社内で解決できない技術情報を社外に公開することは必ずしも自社の不利益につながるわけではないという技術公開の新たな考え方を提唱している。

本論文は、他の事例とも比較研究の上で前提となる成立条件やメカニズムのさらなる精緻化を図るという課題が残されるものの、専門用語の理解が難しい医薬品業界において綿密な調査を実施し、理論研究と実証研究の両方の貢献を含み、従来研究では着目されなかった課題に挑戦したオリジナリティの高い研究であることから、学会賞（論文部門）として評価できる。

（審査委員 信夫 千佳子）

5. 経営学関連学会協議会

2009年3月21日（土）に、経営学関連学会協議会の評議員会が明治大学で開催され、2008年度の活動報告と決算報告が承認された。続いて、理事選挙が行われ、15人の新理事が選出され、その後の第1回理事会において、奥林康司氏（摂南大学）が新理事長に選出された。本学会選出の評議員（林正樹）が理事に選出され、「ニューズレター担当」に決定した。

また、評議員会終了後に、安川電機(株)会長・中山真氏による「21世紀はロボットの時代」と題する講演会を開催した。講演会の演題は、「自動車に代わる21世紀の主要工業製品と期待されるロボットの可能性について」であり、時宜にあった大変興味深いものであった。

7月12日（日）、本年度第2回目の理事会が青山学院大学で開催され、2009年度の予算案が了承され、「活動計画」が決定された。

（経営学関連学会協議会評議員 林 正樹）

6. 機関誌編集委員会からのお知らせ

- (1) 本年9月2日より編集委員長が交代しました。2007年発行の第21号から第24号まで2年間にわたって機関誌発行について多大の労をとられ、特に書評欄の新設に尽力された桜井 徹前編集委員長に大きな謝意を表します。今後1年間機関誌のさらなる充実と発展のために、微力ながら努力致す所存ですので、会員の皆様どうぞよろしくお願い申し上げます。
- (2) 『日本経営学会誌』第24号は、投稿論文6本、書評1本の掲載予定で、2009年10月末頃に刊行されます。2008年の投稿論文数は40本（採択率45.0%）でしたが、2009年では9月末までに34本と、増加の傾向にあります。今後さらに機関誌の充実を図るために、会員諸兄姉の多数のご投稿を歓迎します。
- (3) 25号は2010年4月刊行予定です。原稿は随時受け付けております。投稿の際には必ず下記の『日本経営学会誌』投稿規定（日本経営学会のホームページにも掲載されています）をお読みくださるようお願いいたします。この9月に、「規定8」が一部改訂され、投稿原稿表紙に「1行当たりの文字数（40字）と行数（注・図表・文献リストは規定5・6の換算による）」による総文字数を記入していただくことになりました。この理由は、文字数オーバーの原稿が少なくないことによります。文字数の計算は、ワープロソフトなどによる総文字数ではなく、行数×（書式で設定した）1行文字数で計算してください。会員の皆様のご理解とご協力をお願いします。

（機関誌編集委員長 亀田 速穂）

『日本経営学会誌』投稿規定（2009.9.1改正）

1. 投稿者は原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は日本経営学会の目的に則したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。なお、審査過程にある投稿論文は、同時に他機関の各種出版物への投稿およびWEB等による公表をしてはならない。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物等（インターネット等による情報システム；WEBを含む）に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得ると同時に、その出版物等に『日本経営学会誌』（No.、刊行年月）に掲載された論文であることを明記しなければならない。
5. 原稿は原則としてワープロによる横書きとする。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内（但し、注と文献リストの文字数は0.64掛けで計算し、A4で40行×40字×12.5枚以内を厳守）、英語の場合は、6,000語以内（A4でダブル・スペース、12.5枚以内を厳守）とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字＝836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字＝440字（いずれもタイトル1行と注記1行も含む）
7. 引用文献については、本文では（著者名と出版年）で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿に、論文題名、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX・E-mail等の通信番号および1行当たりの文字数(40字)と行数(注・図表・文献リストは上記の換算による)を記入した表紙をつける。原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと。
9. 投稿に際しては、原稿のコピー及び論文要旨（原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語）を各5部提出すること。
10. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
11. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
12. 採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨（約300語で、ネイティブ・チェックを受けたもの）、それらを収録したフロッピーの提出が求められる。
13. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改訂は原則として認めない。
14. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
15. 投稿原稿などは一切返却しない。
16. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 亀田 速穂

〒631-8502 奈良市山稜町1500 奈良大学社会学部

第24号の刊行予定は2009年10月末頃です。

原稿は常時募集しております。

